

特別企画：イギリス進出企業実態調査

イギリス進出の日本企業は 1,380 社

～「金融・保険業」は 159 社進出、「離脱」の影響避けられず～

はじめに

2016年6月24日（日本時間）、イギリスで欧州連合（以下 EU）からの離脱の是非を問う国民投票で、イギリス国民は「EUからの離脱（Brexit）」を選択した。「リーマン・ショック級」とも言われる Brexit の影響は欧州にとどまらず、日本においても「円高・株安」として表れることが見込まれ、イギリスに進出する日本企業においても大きな影響をもたらすことが懸念される。

帝国データバンクでは、2016年6月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約146万社）および信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社）などをもとに、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所の設置などを通じて、イギリスに進出していることが判明した日本企業を抽出し、業種別、規模別、本社所在地の都道府県別に集計・分析を行った。なお、イギリス進出企業を対象とした調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. イギリスに進出している日本企業は、2016年6月時点で1,380社あることが判明した。業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の558社で、構成比40.4%を占めた。以下、「卸売業」の258社（構成比18.7%）、「サービス業」の234社（同17.0%）、「金融・保険業」の159社（同11.5%）と続いた
2. 1,380社を年商規模別に見ると、最も多かったのは「100億円以上1000億円未満」の407社（構成比29.5%）。「1000億円以上」（314社、同22.8%）とともに、大企業の進出がより鮮明であることが判明した
3. 1,380社の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が760社（構成比55.1%）で最多となり、過半数を占めた

1. 業種別 — 「製造業」が最多、「投資業」や「医薬品製剤製造業」などが上位に

イギリスに進出している日本企業は、2016年6月時点で1,380社あることが判明した。業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の558社で、構成比40.4%を占めた。以下、「卸売業」の258社（構成比18.7%）、「サービス業」の234社（同17.0%）、「金融・保険業」の159社（同11.5%）と続いた。

さらに業種細分類別に見ると、持ち株会社を含む「投資業」（73社、構成比5.3%）がトップ。以下、「電気機械器具卸売業」（35社、同2.5%）、「受託開発ソフトウェア業」（29社、同2.1%）、「医薬品製剤製造業」（28社、同2.0%）が続いた。

トップとなった「投資業」には大手金融グループや証券会社グループのほか、各業種の持ち株会社が多く見られた。このほかにも、銀行や生損保会社などの「金融・保険業」は159社判明し、構成比で11.5%を占める。イギリス・ロンドン市は世界的な金融センターであり、こうした環境が金融機関や各持ち株会社の進出を促していると思われる。

このほか、4位となった「医薬品製剤製造業」は、イギリスがグラクソ・スミスクラインやアストラゼネカなど大手製薬会社を擁することに加え、研究や臨床試験に関して法制度が整っていることも背景にあると考えられる。

業種別	社数	構成比 (%)
建設業	24	1.7
製造業	558	40.4
卸売業	258	18.7
小売業	42	3.0
運輸・通信業	63	4.6
サービス業	234	17.0
不動産業	21	1.5
金融・保険業	159	11.5
その他	21	1.5
合計	1,380	100.0

※各構成比の合計は四捨五入のため100とならない

順位	業種細分類別	社数	構成比 (%)
1	投資業	73	5.3
2	電気機械器具卸売業	35	2.5
3	受託開発ソフトウェア業	29	2.1
4	医薬品製剤製造業	28	2.0
5	各種商品卸売業	24	1.7
6	パッケージソフトウェア業	23	1.7
7	自動車部分品・付属品製造業	22	1.6
8	精密機械器具卸売業	15	1.1
8	普通銀行	15	1.1
8	経営コンサルタント業	15	1.1

※投資業には持ち株会社を含む

2. 規模別 — 大企業の進出が 627 社、構成比で 45.4%を占める

1,380 社を年商規模別に見ると、最も多かったのは「100 億円以上 1000 億円未満」の 407 社（構成比 29.5%）となった。

また、中小企業基本法に基づく企業規模別では、「中小企業」は 753 社（構成比 54.6%）、「大企業」は 627 社（同 45.4%）。2016 年 5 月に帝国データバンクが調査した「ASEAN 進出企業実態調査」では、大企業の構成比は 19.5%であったが、先進国であるイギリスへ進出している大企業の構成比は ASEAN を 25.9 ポイントも上回っている。EU と ASEAN は共に巨大な統一市場を有するが、安定した社会や整備された法制度など先進国のメリットを背景に、大企業の進出がより鮮明となっている。

年商規模別	社数	構成比 (%)
10億円未満	304	22.0
10億円以上 100億円未満	355	25.7
100億円以上 1000億円未満	407	29.5
1000億円以上	314	22.8
合計	1,380	100.0

企業規模別	社数	構成比 (%)
大企業	627	45.4
中小企業	753	54.6
小規模企業	178	12.9
合計	1,380	100.0

【参考】※ASEAN進出企業の規模別(2016年5月時点)

企業規模別	社数	構成比 (%)
大企業	2,209	19.5
中小企業	9,119	80.5
小規模企業	2,039	18.0
合計	11,328	100.0

3. 都道府県別 — 「東京都」が 760 社で最多、大都市圏に集中

1,380 社の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が 760 社（構成比 55.1%）で最多となり、過半数を占めた。2 位は「大阪府」（117 社、同 8.5%）、3 位は「神奈川県」（82 社、同 5.9%）と続いた。

総じて、上場企業や大企業の集まる大都市圏、大手メーカーの集積している地域が目立つほか、上位 5 都府県で構成比 79.2%を占めた。

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	東京都	760	55.1
2	大阪府	117	8.5
3	神奈川県	82	5.9
4	愛知県	70	5.1
5	京都府	64	4.6
6	兵庫県	40	2.9
7	埼玉県	29	2.1
8	静岡県	19	1.4
9	長野県	14	1.0
10	岐阜県	12	0.9
10	福岡県	12	0.9

4. まとめ

調査の結果、イギリスへ進出している日本企業は2016年6月時点で1,380社存在することが判明した。金融業をはじめとするイギリスの産業的優位性を背景に進出した企業や、欧州進出への足掛かりとして進出している企業も見られ、なかでも大企業の進出が比較的多く見られた。

「EUからの離脱（Brexit）」が確実となり、イギリスへ進出している日本企業への影響は避けられない。イギリスは現在EUへ加盟することでEU単一市場への参入といった恩恵を享受している。

しかし、今後イギリスは、EU諸国との輸出入関税の見直しのほか、低コストでEU域内に自由な金融サービスを提供できる「パスポート」制度の枠組みから外れ、イギリスに拠点を置く金融機関はその権利を失うことになる。イギリスへ進出している日本企業の多くは、同国を欧州進出の拠点としているほか、「パスポート」制度による恩恵を受けるための金融拠点として位置付けているため、他のEU加盟国への拠点移転や資本の引き揚げ、欧州撤退も含めた対応を迫られる恐れがある。

また、現在交渉が進む「日EU経済連携協定」についても、EUの混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対EU貿易やEU市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

今回のイギリスのEU離脱により、欧州を中心に世界経済全体が大きく変化する可能性があり、イギリスへ進出している日本企業をはじめ、多くの企業が「Brexit」への対応を余儀なくされるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp